

2007年度第1四半期決算報告

2007年8月1日

三菱商事株式会社

1 . 2007年度第1四半期決算のポイント

(注)本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

2007年度第1四半期決算総括(P/L)

(単位:億円)	2007年度		2006年度		2007年度 通期業績見通し		前年同期比の増減
	第1四半期	増減	第1四半期	増減	達成率		
売上高(*1)	54,626		48,773	5,853	195,000	28%	a. [売上総利益] 原料炭価格下落の影響があったものの、その他の商品市況が堅調に推移したこと、及び新規連結の影響などにより、売上総利益は前年同期比2%の増益となった。 b. [販売費及び一般管理費] 新規連結の影響などにより販管費は負担増となった。 c. [金融収支] 資源関連の受取配当が増加したことから、金融収支は大幅に改善した。 d. [有価証券損益] 上場有価証券評価損 …+8 [0 8] 不良資産償却関連損失 …+3 [3 6] その他株式売却損益等 … 439 [+114 +553] (ダイヤモンドシティ株式会社売却益反動減 438) e. [固定資産損益] 前年度における固定資産売却益の反動減により、固定資産損益は減少した。 f. [その他の損益] 為替差損益等の改善により、その他の損益は増加した。 g. [持分法投資損益] 海外の資源関連会社の業績が好調に推移したことにより、持分法投資損益は増加した。
売上総利益	2,929		2,879	50	11,800	25%	
販売費及び一般管理費	1,971		1,796	175	7,900	25%	
貸倒引当金戻入額(繰入額)	10		2	12	50	20%	
営業利益(*1)	948		1,085	137	3,850	25%	
利息(受取利息差引後)	29		27	2	350	8%	
受取配当金	327		205	122	1,250	26%	
有価証券損益	111		539	428	400	40%	
固定資産損益	6		19	13			
その他の損益	44		59	103			
税引前利益	1,407		1,762	355	5,150	27%	
法人税等	463		703	240	2,000	23%	
少数株主持分	105		95	10	500	21%	
持分法による投資損益	314		280	34	1,350	23%	
当期純利益	1,153		1,244	91	4,000	29%	

(*1)売上高及び営業利益については、日本の投資家の便宜を考慮して、日本の会計慣行に従い表示しております。
 なお、EITF第99-19号に従って収益を表示すると、2007年度第1四半期累計は13,376億円、2006年度第1四半期は12,028億円となります。

基礎収益(*2)	1,570	1,541	29	6,150	26%
----------	-------	-------	----	-------	-----

(*2)基礎収益 = 営業利益(貸倒引当金繰入額控除前) + 利息収支 + 受取配当金 + 持分法による投資損益

INNOVATION2007「ステップ期間」の投資計画の進捗状況

(投資金額)

○ 全社推進分野

● 重点分野

INNOVATION 2007	ステップ期間計画 (2006~2007年度)	2006年度実績	新規投資実績 (2007年度第1四半期)
新エネルギー・環境 医療周辺、金融	1,500億円	280億円	ファンド投資、不動産開発 など 110億円
エネルギー	4,000億円	1,600億円	インドネシア石油・ガス鉱区への資本参加及び 権益取得、米国メキシコ湾油田権益取得、 豪州原料炭事業関連投資 など 1,380億円
金属資源			
海外電力事業	500億円	100億円	
自動車事業	500億円	220億円	
食糧・食品	1,000億円	260億円	日本食品化工・日東富士製粉・日本農産工業の子会社化、 米久株式取得など 760億円
金属製品			
化学品			
紙関連	4,500億円	2,040億円	メタルワン関連投資、 ポリエステル原料関連事業会社への出資、 特種東海ホールディングス株式取得 など 350億円
リテイル事業			
その他投資			
ステップ期間計画合計	12,000億円	4,500億円	2007年度第1四半期合計 2,600億円

2007年度投資計画 7,500億円

35%

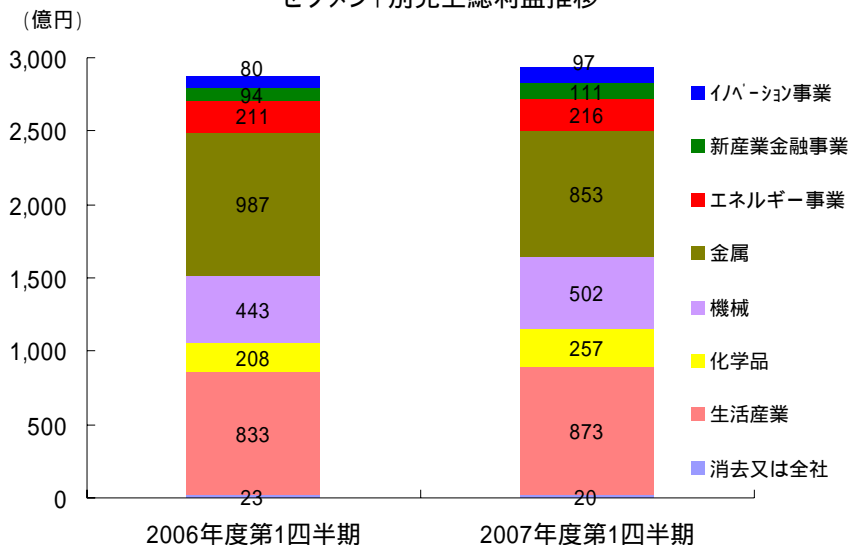
2 . 2007年度第1四半期決算概要

(注)本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

主要PL項目の前年同期比増減

(億円)	2006年度 第1四半期	2007年度 第1四半期	増減	増減率	2007年度 通期見通し	達成率
売上高	48,773	54,626	5,853	12%	195,000	28%
売上総利益	2,879	2,929	50	2%	11,800	25%
営業利益	1,085	948	137	-13%	3,850	25%
当期純利益	1,244	1,153	91	-7%	4,000	29%
基礎収益	1,541	1,570	29	2%	6,150	26%

セグメント別売上総利益推移



過去のトラックレコード (四半期単位)

四半期決算を開始した2000年度第3四半期以降が比較対象

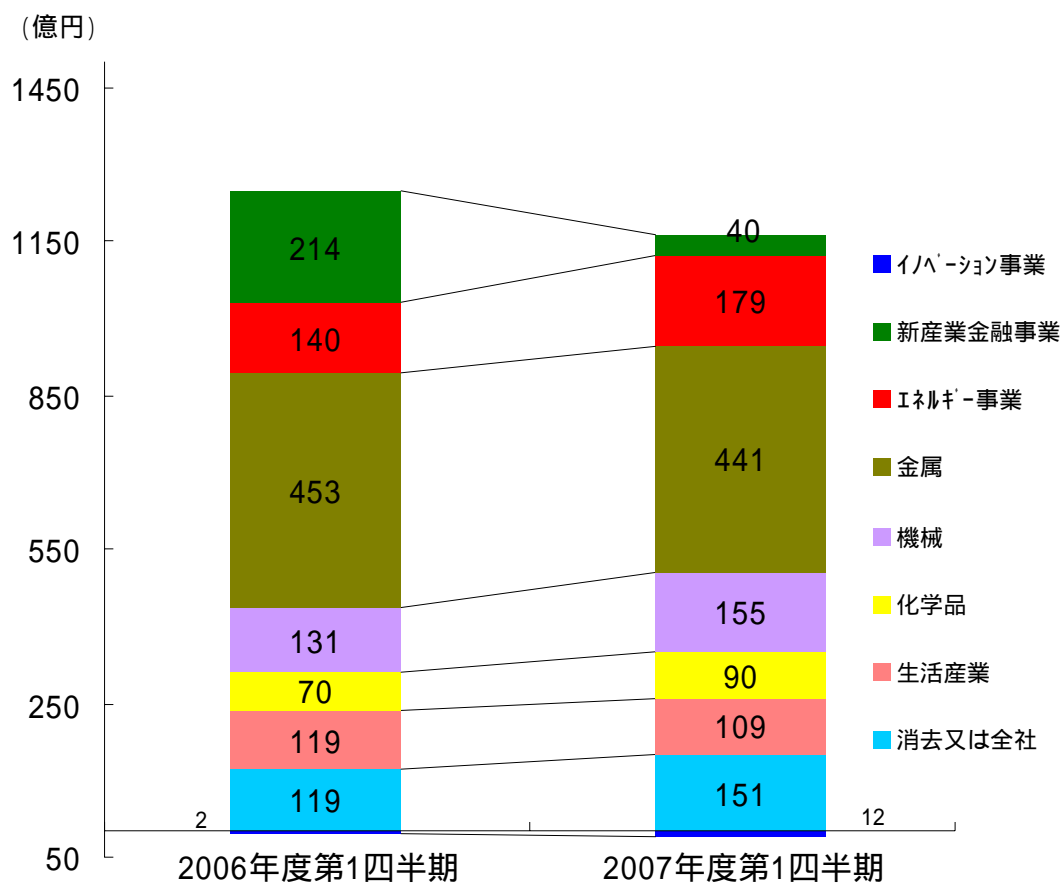
売上総利益

直前四半期(2006年度第4四半期)の2,947億円に次ぐ、過去2番目の高水準。

当期純利益

ダイヤモンドシティ株式売却益を計上した前年同期(2006年度第1四半期)の1,244億円に次ぐ過去2番目の高水準。

セグメント別当期純利益の前年同期比増減



セグメント別増減理由

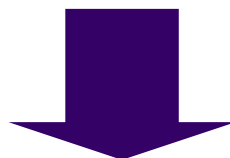
イノベーション事業 (10億円の減益)
 前年度における株式売却益の反動減
新産業金融事業 (81%減益)
 前年度におけるダイヤモンドシティ株式売却益の反動減、並びに金融子会社の為替評価損の反動増。加えて、ファンド投資事業の収益増加、及び物流事業が全般的に好調
エネルギー事業 (28%増益)
 資源関連投資からの配当増加
金属 (3%減益)
 資源市況堅調による海外関連会社での利益増があったが、豪州資源関連子会社における販売価格低下の影響があり微減
機械 (18%増益)
 海外自動車事業及び海外IPP事業の堅調による利益増
化学品 (29%増益)
 親会社及び現地法人における石油化学製品の取引好調による増加
生活産業 (8%減益)
 前年度における株式売却益の反動減

資源価格の推移	2006年度第1四半期	2007年度第1四半期	増減
油価(ドバイ)(\$/BBL)	64.8	64.8	0.0
銅価格(\$/MT)	7,210	7,650	440
アルミ価格(\$/MT)	2,653	2,762	109

商品市況・為替・金利の影響

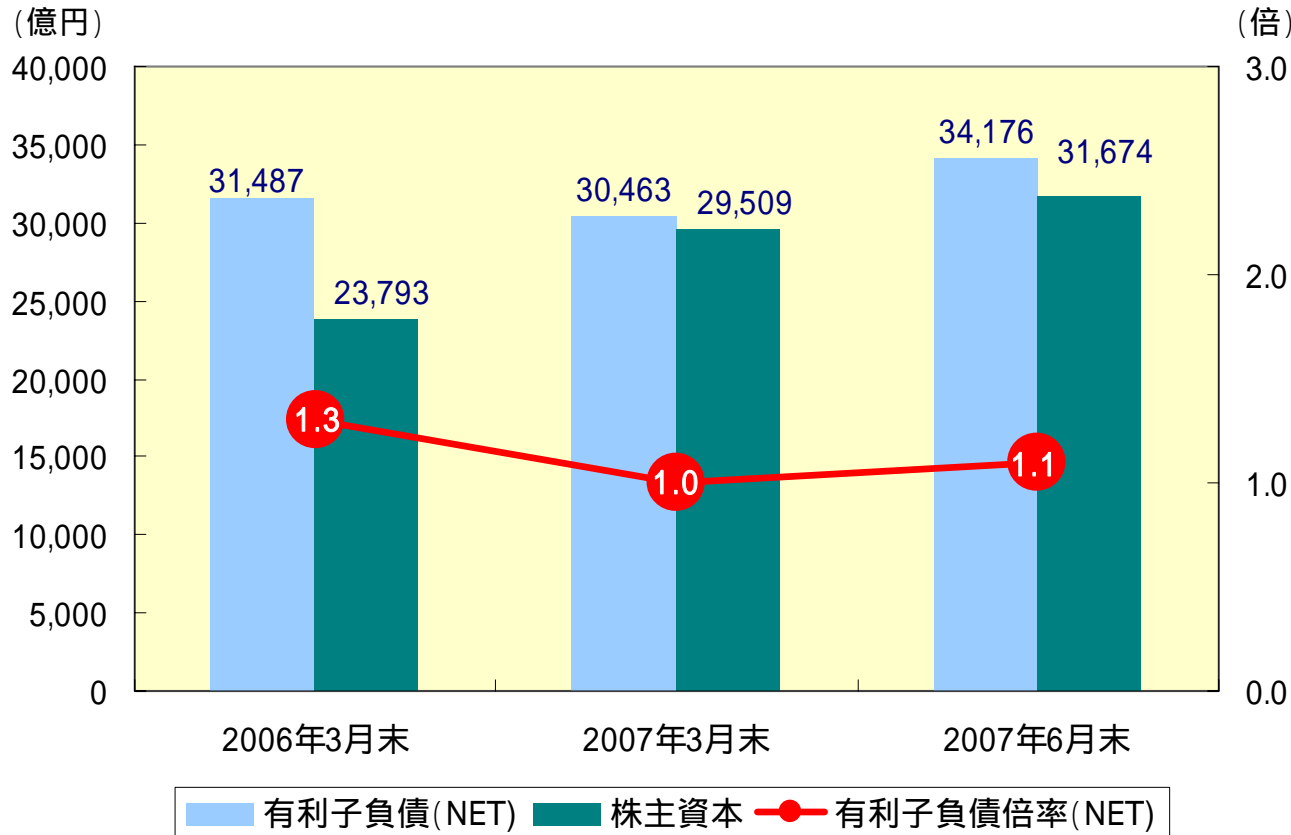
商品市況・為替・金利の状況

	第1四半期の状況 (4-6月平均)	通期見通しの前提	増減	当期純利益に対する損益インパクト
為替 (YEN/ \$)	120.8	115.0	5.8	1円円安につき年間24億円の増益インパクト
円金利 (%) 3ヶ月TIBOR	0.67	0.90	0.23	取引利益や投資利益により金利上昇の影響は相殺される部分が相当あるが、金利上昇が急である場合には一時的に影響を受ける。
US\$金利 (%) 3ヶ月LIBOR	5.36	5.40	0.04	
油価 (ドル/バレル) (\$ / BBL)	64.8	57.0	7.8	\$1上昇につき年間10億円の増益インパクト
銅地金 (\$ / MT)	7,650	6,724	926	\$100上昇につき年間8億円の増益インパクト
アルミ地金 (\$ / MT)	2,762	2,700	62	\$100上昇につき年間10億円の増益インパクト



商品市況・為替は通期見通しの前提を上回る水準で推移している。

株主資本と有利子負債の増減



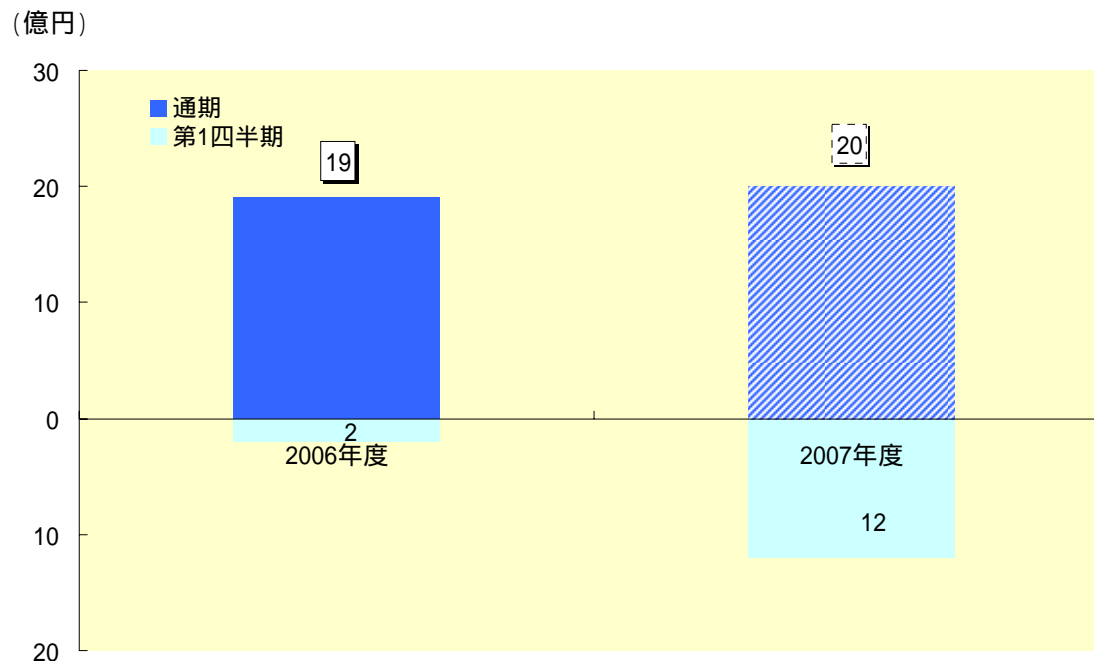
主な株主資本増減要因
(2007年3月末比)

- 当期純利益の積み上がり
(1,153億円)
- 配当金支払
(473億円)
- 未実現有価証券評価益の増加
(664億円)
…株価上昇による保有上場株式の
含み益の増加
- 為替換算調整勘定の改善
(694億円)
…豪ドル、米ドル等での円安の影響

3 . オペレーティング・セグメント別概況

(注)本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基くもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいませよう願ひ致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

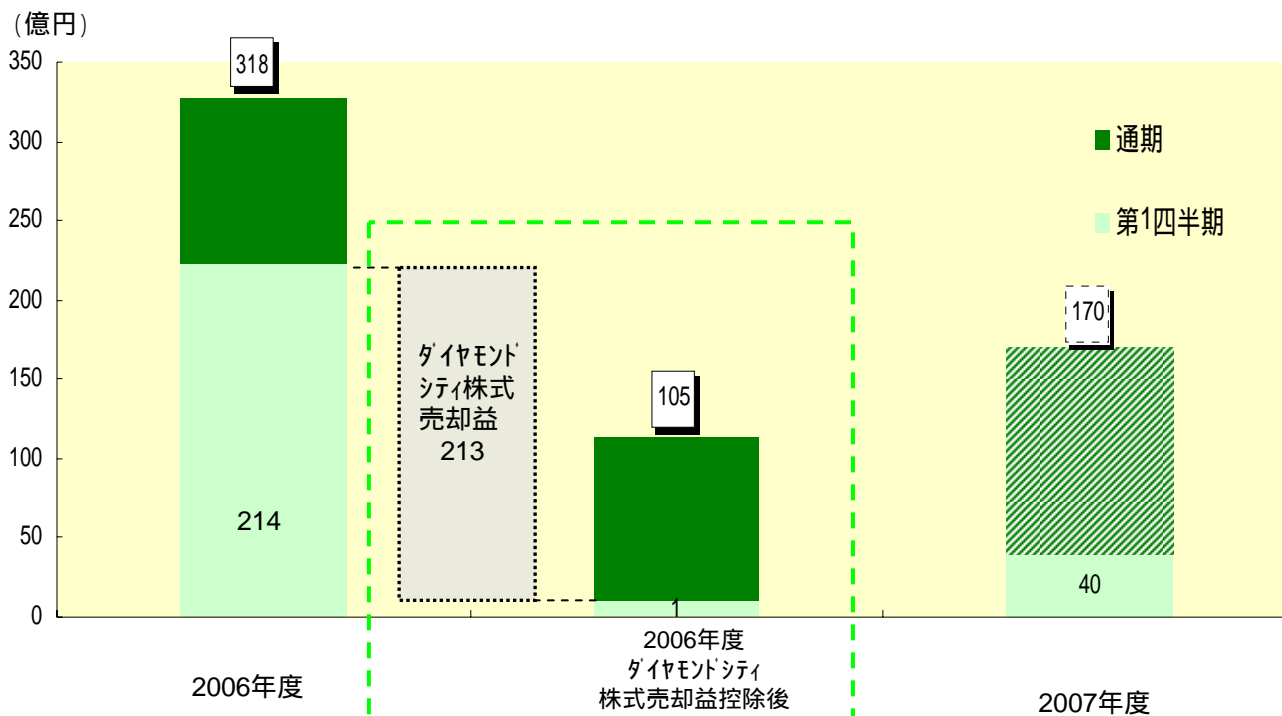
イノベーション事業グループ 当期純利益の推移



2007年度第1四半期決算の概況

- 組織改編により2007年度に新設されたセグメントであり、2006年度の当期純利益(実績)は第1四半期 2億円、通期19億円であった。
- 当第1四半期の当期純利益は 12億円と前年同期比 10億円の減少となったが、これは、前年度における株式売却益の反動減によるもの。
- 当グループの連結対象会社の持分損益は、下期に大きくなるという季節要因があることから、当第1四半期の実績は低い水準となっている。

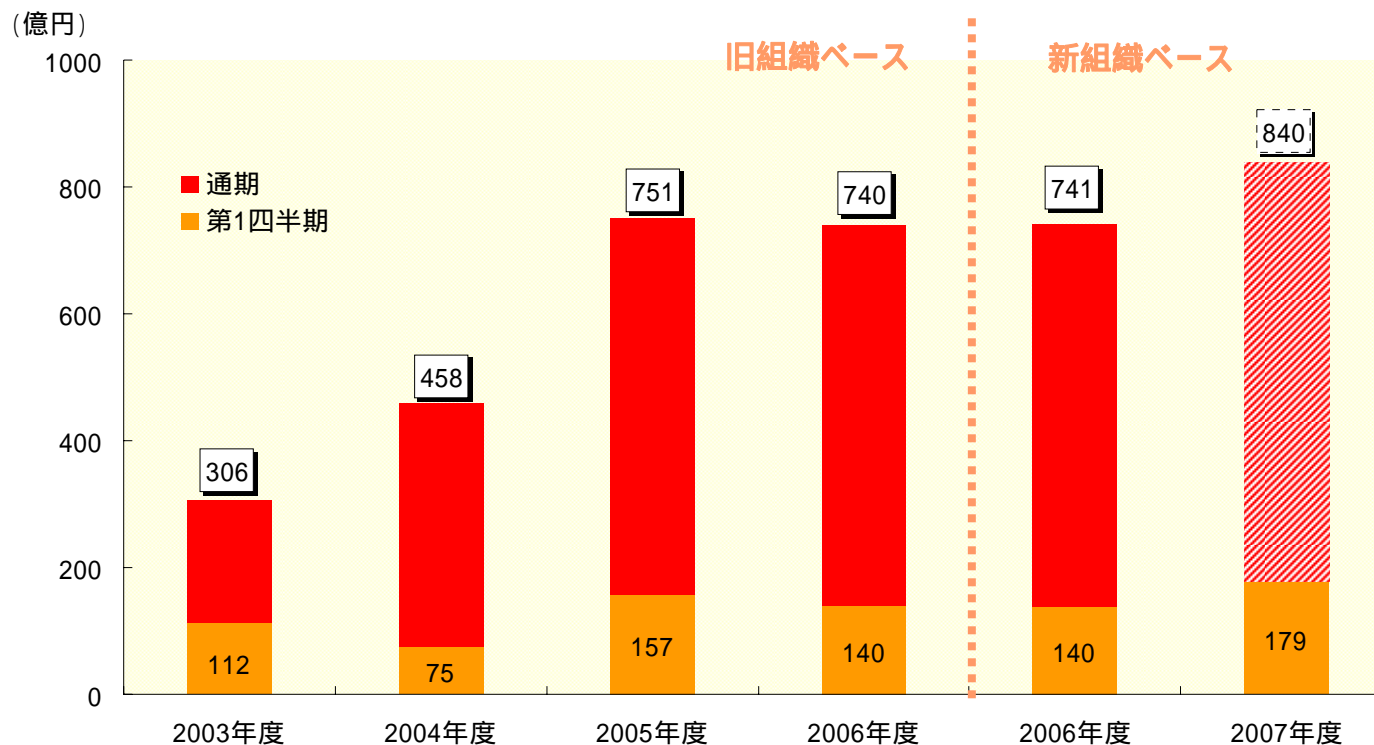
新産業金融事業グループ 当期純利益の推移



2007年度第1四半期決算の概況

- 組織改編により2007年度に新設されたセグメントであり、2006年度の当期純利益は 第1四半期214億円、通期318億円であった。(このうち213億円がダイヤモンドシティ株式売却益)
- 当第1四半期の当期純利益は40億円と、前年同期比 174億円の減益(40億円 - 214億円)となるが、ダイヤモンドシティ株式売却益を除いた前年同期の実績(1億円)との対比では39億円の増益(40億円 - 1億円)となる。これは、金融子会社での為替評価損の反動増や、ファンド投資事業の収益増加があったほか、物流事業が好調に推移したもの。
- 2007年度の通期見通し170億円に対する達成率は、24%と順調に推移している。

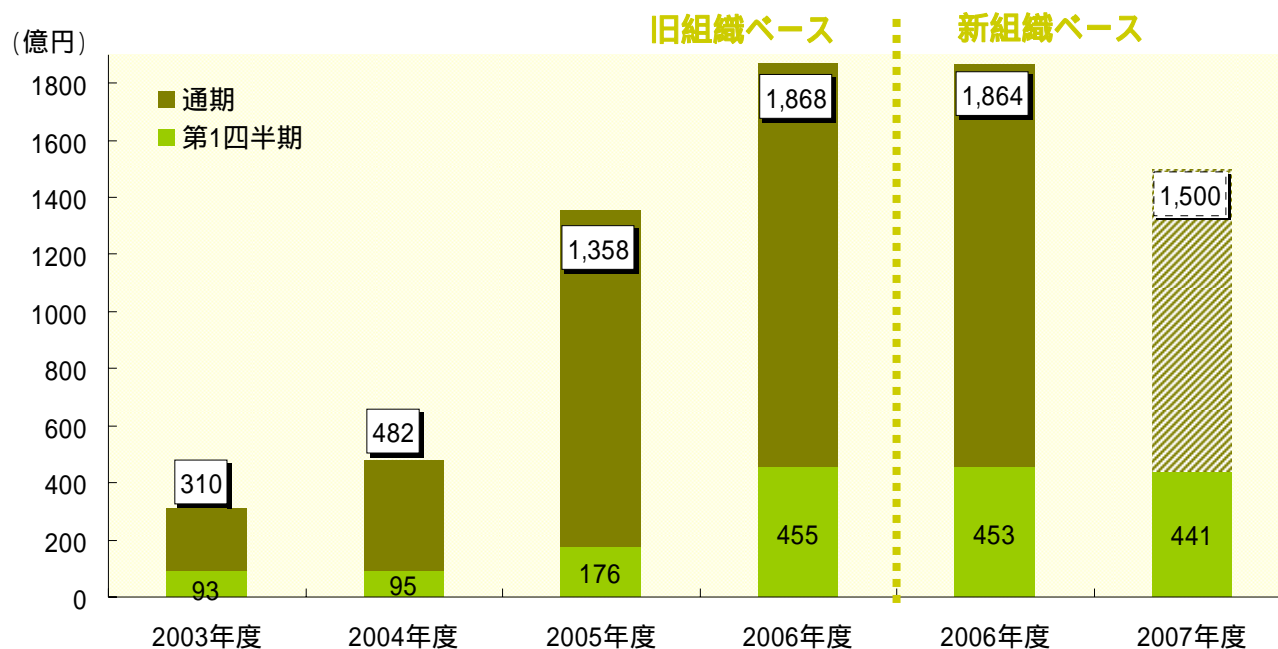
エネルギー事業グループ 当期純利益の推移



2007年度第1四半期決算の概況

- 当第1四半期は、天然ガス関連投資先からの配当増加などにより、前年同期比+39億円増の当期純利益179億円となった。
- サリプロジェ外持分比率低下に伴う金利負担減の影響が、第2四半期以降に発生する予定であることから、2007年度の通期見通し840億円に対する達成率は、21%に留まっている。
- 原油価格(ドル)は、前年同期のUS\$64.8から変動は無かった。
- 当第1四半期に行った主な投資実績は以下の通り。
 - ・米国メキシコ湾 K2油田の権益取得(投資額:600百万米ドル)
 - ・インドネシア カゲアン石油・ガス鉱区の権益取得(投資額:180百万米ドル)

金属グループ 当期純利益の推移



2007年度第1四半期決算の概況

- 当第1四半期は、MDPにおける原料炭価格下落の影響があったが、資源市況堅調による海外関連会社での利益増があったため、当期純利益441億円と前年同期比 12億円の減益に留まった。
- 資源価格のうち、銅価格は前年同期比で上昇しているが、MDPにおける原料炭価格の下落があり、資源価格変動による損益への影響は、若干の減益インパクトであったと試算している。
- 2007年度の通期見通し1,500億円に対する達成率は、29%と順調に推移している。

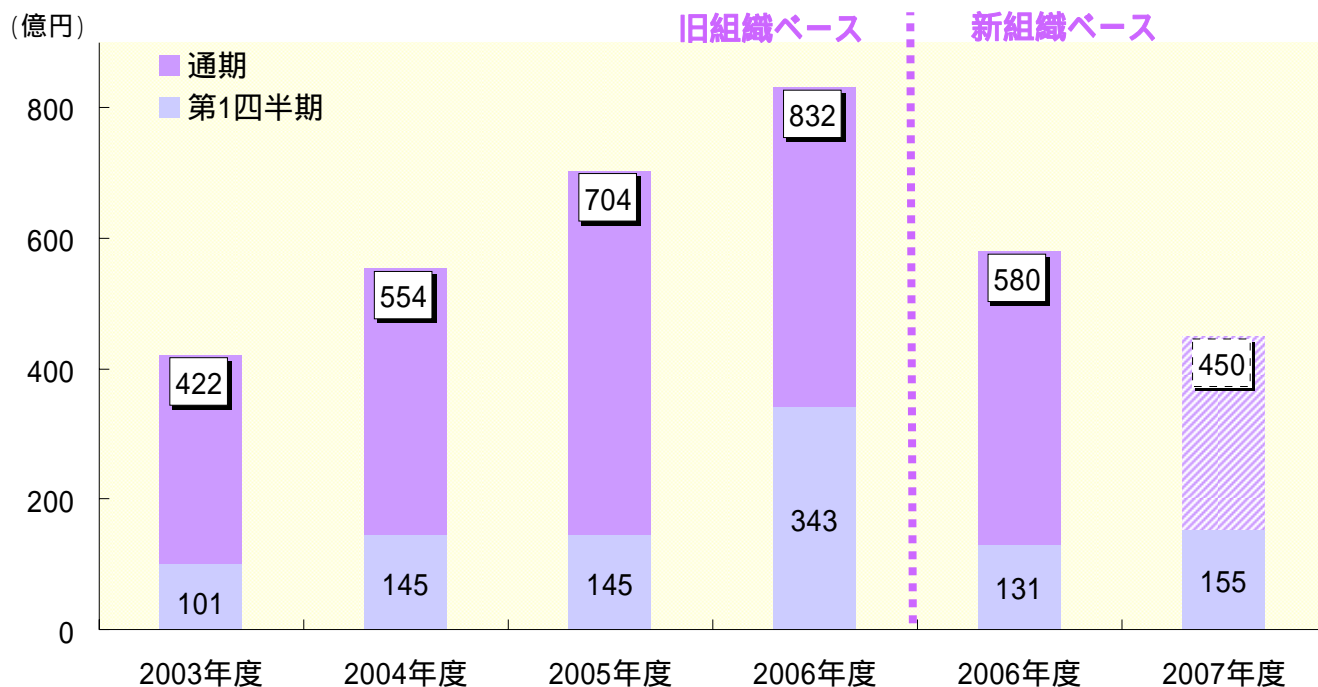
< MDP社（原料炭）の状況 >

販売数量は前年同期比約5%増(約7.3百万ト)となったが、販売価格の下落により、当期純利益は 74億円の減益(前年同期302 228)となった。

< その他の主要連結会社の状況 > 「増減('06/1Q '07/1Q) (億円)」

- ・メタルワン 5 (61 56) ・ジエコ (イソコンディータ銅) +12 (33 45) ・MCAM (モザールアルミ) +1 (39 40)
- ・MC INVERSIONES (邦鉄鉱石) +11 (11 22)
- ・アンタナ (銅亜鉛鉱山) からの配当金収入 (税後) +19 (0 19)

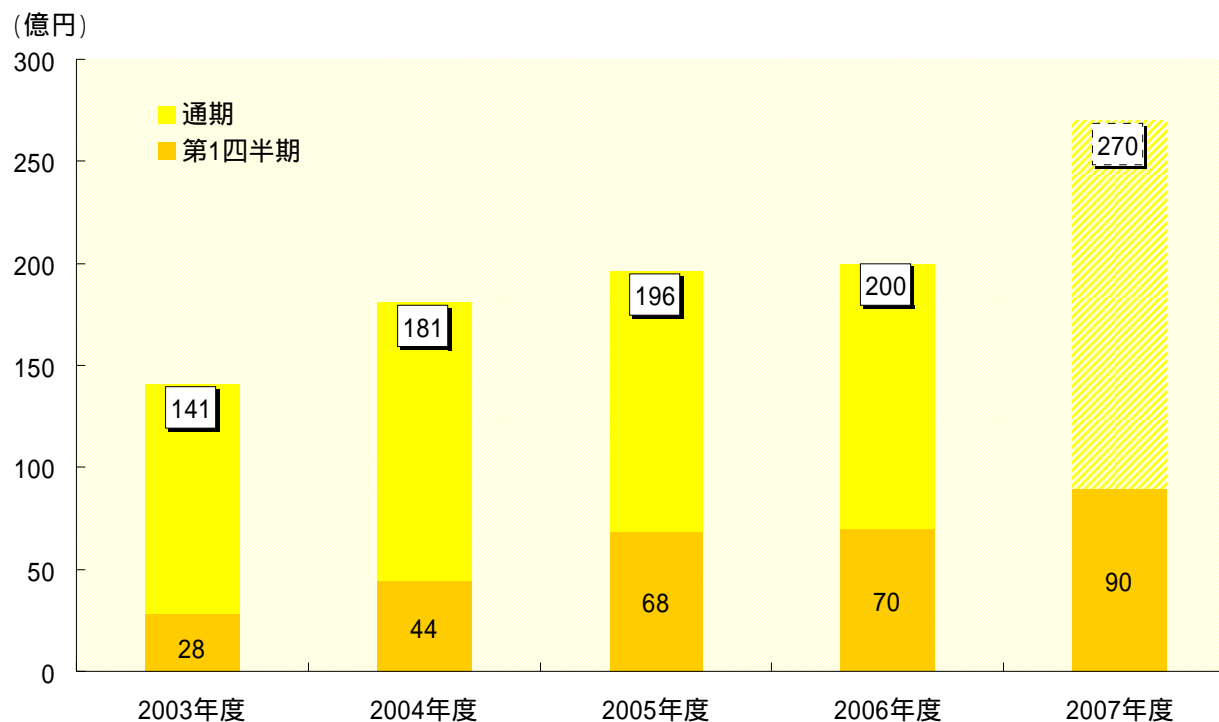
機械グループ 当期純利益の推移



2007年度第1四半期決算の概況

- 当第1四半期は、海外自動車事業、及び海外IPP事業が堅調に推移したことにより、前年同期比+24億円増の当期純利益155億円となった。
- 2007年度の通期見通し450億円に対する達成率は、上記事業が堅調に推移したことに加え、円安の影響などもあり、34%となっている。

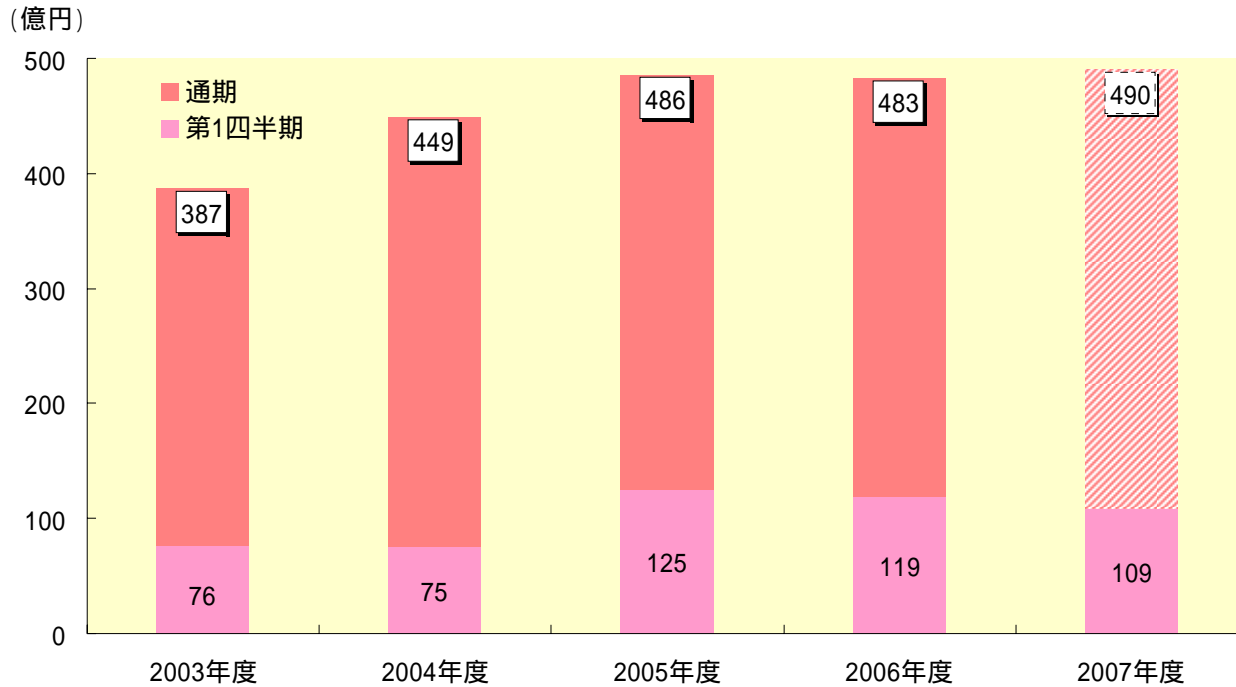
化学品グループ 当期純利益の推移



2007年度第1四半期決算の概況

- 当第1四半期は、親会社及び海外現地法人における石油化学製品取引が好調で、前年同期比+20億円増の当期純利益90億円となった。
- 2007年度の通期見通し270億円に対する達成率は、33%となっているが、これは、当第1四半期には、商品市況が好調に推移したことによるもの。

生活産業グループ 当期純利益の推移



2007年度第1四半期決算の概況

- 当第1四半期は、前年度における株式売却益の反動減があったが、海外食料 関連子会社や資材関連子会社における増益などもあり、当期純利益は109億円と前年同期比 10億円の減益に留まった。
- 2007年度の通期見通し 490億円に対する達成率は、22%となっているが、季節要因などを考慮するとほぼ計画通り。

3. 総括および2007年度見通し

(注)本資料にて開示されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在の判断や入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により変化することがあり、これらの目標や予想の達成、及び将来の業績を保証するものではありません。また、これらの情報が、今後予告なしに変更されることがあります。従いまして、本情報および資料の利用は、他の方法により入手された情報とも照合確認し、利用者の判断によって行って下さいようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

2007年度通期業績見通しの達成状況

当期純利益
(億円)

